

2016年3月期 第2四半期 決算概況

○経済環境
当連結会計年度における経済環境は、欧米地域においてはギリシャの債務不履行問題や難民問題、地政学上のリスクによる経済活動への影響など一部に不透明感はあるものの、米国を中心に全般的に穏やかな景気回復が続いております。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国においては、設備投資の縮小が継続し景気減速傾向が一段と顕著に表れてきており、世界経済は、世界的株安をはじめ不安定な状態で推移しております。一方、国内経済においては、在庫調整に伴う生産抑制、株価下落による消費・設備投資意欲の後退がみられるものの、雇用環境の改善と所得増加傾向は持続し、景気は横ばい状態で推移しております。

○当社グループ
このような状況の中、当社グループは、将来的な収益力向上を目的に、経営基盤と製品開発の強化を推進してまいりました。
主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、部品不具合により上半期に予定していた新製品の発売が一部遅れてはいるものの、メディアごとに必要な調整作業を軽減することができる当社独自開発による革新的印刷自動化技術「ドロップマスター技術」を搭載した新製品「ValueJet」「X」シリーズ6機種の販売を開始し、製品力の強化と販売拡大を推進してまいりました。
3Dプリンタ事業では、7月に金属3Dプリンタ「Value Arc MA5000-S1」の販売を開始し、9月には自社開発ヘッドを大幅改良し300℃の超高温に耐えうるタフヘッドを搭載したエンジニアリングプラスチック（エンブラ）対応の大型樹脂溶解積層（FDM）方式3Dプリンタ「Value 3D Resinoid（レジノイド）MR-5000」の販売を開始いたしました。また、10月には短時間で高画質な三次元測定が可能な全身撮影用3Dスキャナー「MUTOH 3D PhotoScan System MS-2000N」の発売を発表いたしました。MUTOHグループでは、多様な素材、造形サイズに対応した自社製3Dプリンタをプロダクトモデルからパーソナルモデルまで7機種をラインアップしております。
今後も新たな製品の提案を続け、国内3Dプリンタメーカーのバイオニアとしてブランド力を強化し、新たなニーズと市場の開拓に積極的に取り組み事業拡大を推進してまいります。

(百万円未満切捨て)

損益計算書	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減額
売上高	11,467	11,375	△91
売上総利益	4,391	4,129	△262
(売上総利益率)	38.3%	36.3%	△2.0%
販売費及び一般管理費	3,515	3,865	+350
営業損益	876	264	△612
受取利息・配当金	12	11	+0
支払利息	2	1	+0
(金融収支)	+10	+9	+0
その他営業外損益	42	△36	△78
経常損益	928	237	△690
特別利益	2,773	100	△2,672
特別損失	5	2	△3
法人税等	1,253	335	△917
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,443	0	△2,442

(百万円未満切捨て)

貸借対照表	2015年3月期	2016年3月期 第2四半期	増減額
総資産	32,027	31,780	△246
流動資産	20,563	19,542	△1,021
固定資産	11,463	12,238	+775
負債計	6,966	7,057	+91
流動負債	5,179	5,295	+116
固定負債	1,787	1,761	△25
純資産	25,061	24,723	△337
(自己資本比率)	75.5%	75.2%	△0.3%

(百万円未満切捨て)

注記その他	2015年3月期	2016年3月期 第2四半期	増減額
担保提供資産	136	142	+6
(対応債務)	78	82	+4
保証債務	33	34	+1
設備投資額	104	1,198	+1,094
減価償却費	207	242	+35
開発投資額	627	884	+257

(百万円未満切捨て)

キャッシュフロー計算書	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	+377	+1,386	+1,009
投資活動によるキャッシュフロー	△157	△1,297	△1,140
財務活動によるキャッシュフロー	△106	△382	△276
現金及び現金同等物の期末残高	9,862	8,349	△1,512

【増減コメント】

○売上高
情報画像関連機器事業においては、主力製品である大判インクジェットプリンタでは一部新製品の発売時期の遅れの影響はありながらも堅調に推移したものの、特に3Dプリンタ事業ではパーソナルタイプの価格下落傾向が鮮明になるなど総じて競争激化の影響から減収となりました。

○営業損益
安定した為替円安環境下でありながらも売上高要因に加えて、開発投資など販管費の増加に伴う影響から減益となりました。

○経常損益
持分法投資損失35百万円の計上等によりです。

○親会社株主に帰属する四半期純損益
繰延税金資産の見直しに伴う取崩額の増加により法人税等調整額が当初見込みを大きく上回りました。

○流動資産並びに固定資産
流動資産10億21百万円の減少
主に受取手形及び売掛金の減少5億66百万円、未収入金等その他の流動資産の減少6億65百万円、たな卸資産の増加3億90百万円等によりです。
固定資産7億75百万円の増加
主に建物及び構築物の増加2億55百万円、土地の増加3億64百万円、無形固定資産の増加1億18百万円等によりです。

○流動負債並びに固定負債
91百万円の増加
主に流動負債で支払手形及び買掛金の増加1億19百万円、固定負債で繰延税金負債の減少33百万円等によりです。

○純資産
3億37百万円の減少
配当金支払いによる利益剰余金の減少3億21百万円、為替換算調整勘定の増加1億31百万円、非支配株主持分の減少65百万円等によりです。

○担保提供資産
ムトーノースヨーロッパ社ファクタリング債務に対する担保提供資産となります。

○設備投資額
主に情報画像関連機器事業向け不動産への投資となります。

○開発投資額
主力機種「Value Jet」シリーズの新機種開発等、3Dプリンタの開発等となります。

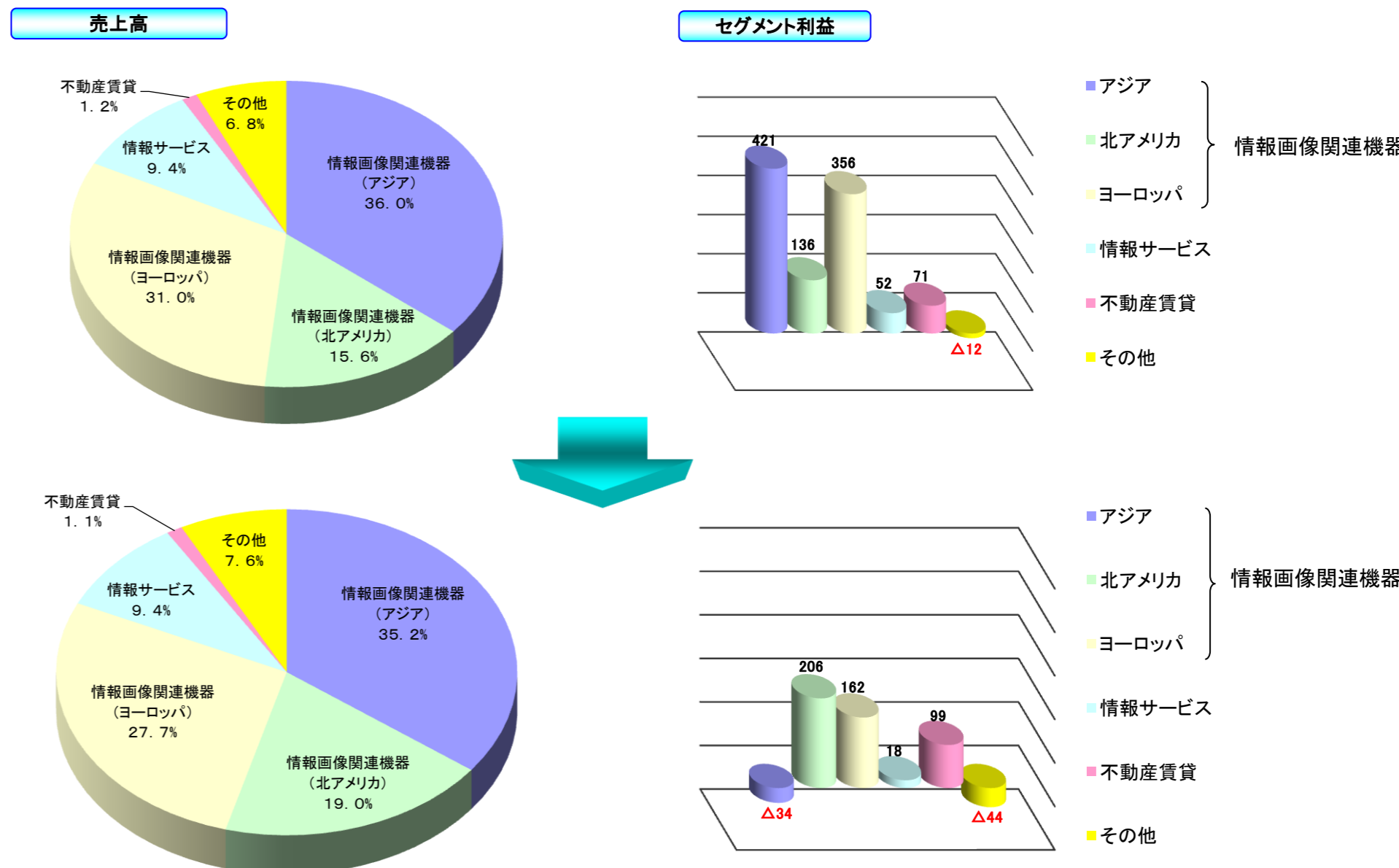
○営業活動 [13億86百万円の収入]
主に棚卸資産の増加3億30百万円等の資金減少要因と、税金等調整前四半期純利益の計上3億36百万円、売上債権の減少6億32百万円、その他の流動資産の減少7億9百万円等の資金増加要因になります。

○投資活動 [12億97百万円の支出]
主に有形固定資産取得による支出7億56百万円、投資有価証券の取得による支出3億15百万円等によりです。

○財務活動 [3億82百万円の支出]
主に株式配当金の支払3億17百万円等によりです。

(百万円未満切捨て)

セグメント情報		情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	その他	調整額	連結損益 計算書 計上額
-報告セグメント-		アジア	北アメリカ	ヨーロッパ					
2015年3月期	売上高	4,126	1,791	3,556	1,077	132	783	-	11,467
第2四半期	セグメント利益	421	136	356	52	71	△12	△150	876
2016年3月期	売上高	4,008	2,164	3,148	1,068	127	858	-	11,375
第2四半期	セグメント利益	△34	206	162	18	99	△44	△143	264
増減額	売上高	△117	+373	△408	△9	△5	+75	-	△91
	セグメント利益	△456	+69	△194	△34	+27	△31	+6	△612
増減率	売上高	△2.9%	+20.9%	△11.5%	△0.9%	△3.9%	+9.6%	-	△0.8%
	セグメント利益	-	+51.2%	△54.5%	△65.2%	+38.4%	-	-	△69.9%



◎セグメント情報
情報画像関連機器事業では、
・アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は堅調に推移したものの、3Dプリンタにおいては、パーソナルタイプの価格競争の激化に加え、先行する開発投資の増加が影響しました。
・北アメリカにおいては、積極的な販売活動の展開により販売が好調に推移した事に加え、アメリカ経済の回復、為替の円安もあり増収増益となりました。
・ヨーロッパにおいては、為替の円高による影響とトルコを含む東欧地域の政情不安等による販売の減少が影響しました。
情報サービス事業では、既存事業の販売は若干の減少はあるもののほぼ前年並みに推移しましたが、3Dソリューション事業にかかる費用増加が影響しました。
不動産賃貸事業では、一部不動産の自社グループ利用への変更に伴い売上高は減少したものの、稼働率の向上により増益となりました。
その他の事業では、販売活動を積極的に推進いたしましたが、円安による仕入価格の上昇の影響を強く受け、減益となりました。

業績予想
現時点においては平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、過期為替レートにつきましては、US\$：108.00円、EUR：128.00円としております。

平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日) 単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	現在算定中であり、今後修正の必要があると判断され次第、開示いたします。			
(参考:当初予想)	26,000	1,300	1,350	850

配当予定

	当期	次期予定	増減
中間	0.0	0.0	-
期末	7.0	7.0	0.0